

平成22年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 スケトウダラ

学名 *Theragra chalcogramma*

系群名 オホーツク海南部

担当水研 北海道区水産研究所



生物学的特性

寿命: 不明(10歳以上)

成熟開始年齢: 4歳

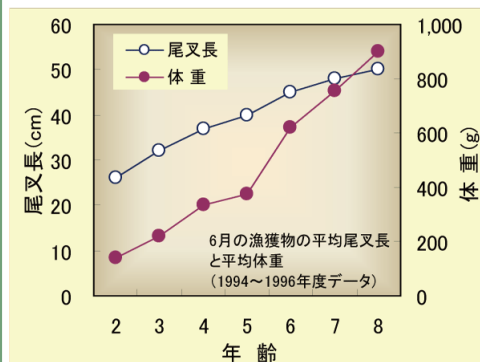
産卵期・産卵場: 3～5月、北見大和堆～宗谷地方沿岸及びテルペニア(多来加)湾

周辺

索餌期・索餌場: 初夏～秋季、オホーツク海

食性: オキアミ類、カラスス類、クラゲノミ類、ヨコエビ類をはじめとする小型甲殻類、その他にイカ類、魚類など、本海域では周年魚類の割合が高い

捕食者: 不明

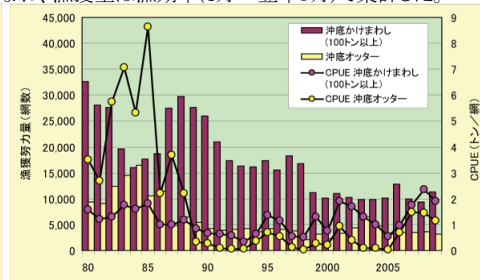
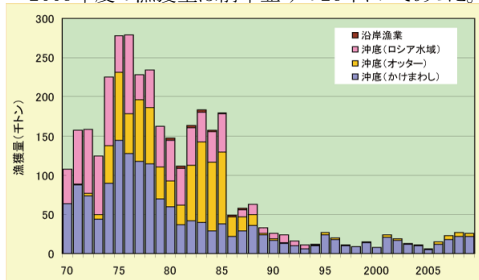


漁業の特徴

本海域で漁獲されるスケトウダラは、ほとんどが沖合底びき網(沖底)により漁獲され、沿岸漁業の占める割合は小さい。漁期は流水の接岸期を除く周年であるが、近年では4～6月の漁獲量が多い。沖底にはオッターロール(オッター)とかけまわしがあり、1985年度まではオッターによる漁獲が多かったが、それ以降は漁獲の大部分はかけまわしによる。減船により、現在の沖底の隻数は1985年度の1/5の16隻となっている。

漁獲の動向

漁獲量は1980年度前半まで概ね100千トンを超えていたが、ソ連(ロシア)水域での漁獲規制強化や減船により、1986年度に大きく減少した。また1988年度頃より、ズワイガニの漁場開発による漁獲状況の変化なども漁獲量減少の要因となった。1990年度以降は6千～27千トンの低い水準で推移していたが、2006年度以降は増加傾向にある。2009年度の漁獲量は前年並みの26千トンであった。なお、漁獲量は漁期年(4月～翌年3月)で集計した。



資源評価法

日本水域については日本漁船による漁獲量とCPUEが得られているが、本評価群の産卵場があると推測されているロシア水域での再生産や、漁獲状況に関する情報は少なく、主に日本水域における既存の情報から資源量等の算定は困難である。そこで、日本漁船による漁獲量やCPUEの推移及び調査船調査結果に基づいて資源状態を推測する。なお、ロシア水域におけるTACの設定値や、本評価系群の分布水域に隣接する北方四島水域におけるロシアの調査結果なども参考に用いた。

資源状態

ロシア水域の情報が不足していることや沖底の操業状況の変化もあり、日本水域の沖底CPUEを長期的な資源状態の判定に用いることは困難である。そのため資源水準の判定には漁獲量を用いた。2009年度の漁獲量26千トンは、1980年度以降の漁獲量から判定すると低水準と判断された。一方、動向については、2005～2009年度の漁獲量および沖底のCPUEなどから増加傾向と判断した。2005年度以降の沖底CPUEは、かけまわしが0.5～2.4トン/網、オッターが0.0～1.5トン/網と大きく変化しているが、いずれも増加傾向を示していた。春期に実施されたトロール調査では、2010年度の推定現存量は2009年度を大きく上回る水準であった。



管理方策

日本水域における漁獲量とCPUEは、2006年度以降、増加傾向であると考えられるため、資源水準を低下させず、資源状況に応じた漁獲量の継続を図り、豊度の高い年級の加入情報を得たら、その加入群を保護し産卵親魚を確保することを本評価群の管理方策とする。一方で、当資源は成長の一時期にオホーツク海南部水域を利用していると推測され、当海域に限定したABC算定は困難であることから、ABCの算定は行わず、算定漁獲量として、資源の動向に合わせ漁獲を継続するCave5-yr及び漁獲圧を低減し資源増大を図る0.8Cave5-yrを提示するにとどめることとした。

漁獲シナリオ
(管理基準)

F値
(Fcurrentと

漁獲割
合

将来漁獲量

評価

2011年算
定

の 比較)			現状親 魚 量を維 持 (5年後)	Blimit を 維持 (5年後)	漁獲量
	5年後	5年平均			
漁獲圧を低減し 資源増大を図る (0.8Cave5-yr)	—	—	—	—	15.4千トン
漁獲量の維持 (Cave5-yr)	—	—	—	—	19.2千トン

コメント

- 本評価群については、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、F値、漁獲割合、将来漁獲量の算定など定量的な評価は行っていない
- 本海域のスケトウダラは加入起源や系群構造など生態的に不明な点が多く、また、主分布域がロシア水域に存在し、日本水域では再生産を行っていないと推測される
- 日本水域に來遊する当資源は成長の一時期に本海域を利用していると推測され、日本水域に限定したABC算定は困難である
- 日本水域における漁獲動向およびロシアからの情報より、資源水準は低位と推測されることから、現状の漁獲以上の漁獲圧をかけるのは望ましくない
- 資源量、ABC等の推定が困難であるため、漁獲主体である沖底船の漁獲努力量を管理する方策が有効
- 2006年度に設定された中期的管理方針では「ロシア共和国連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への來遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする」とされている

資源評価のまとめ

- 隣接するロシア水域での漁獲状況が不明で、評価が困難
- 日本水域の状況から、資源は低水準、動向は増加傾向と判断
- ロシア水域では2005、2007年級群が高豊度との情報がある

管理方策のまとめ

- ABCの算定は行わず、参考値としての算定漁獲量の提示とした
- 資源水準の積極的な回復を図るためには、現在より漁獲水準を引き下げることが必要
- ロシア水域における漁獲状況等の情報収集の継続が必要
- ロシアもTACを設定して漁獲規制を実施している（2010年サハリン東岸海域:48千トン）

執筆者: 森 賢、山下夕帆

資源評価は毎年更新されます。